

いまこそシステム基盤の可視化を

—効果的なITコスト削減のために—

企業にとってITコストの削減というテーマは、なにも今に始まったものではない。しかし、「一律何%のカット」といったやみくもな削減は危険なものになりやすい。本稿では、効果的なITコスト削減に必要なシステム基盤の可視化に焦点をあて、そのメリットやポイントを紹介するとともに、可視化を受けてどのようなコスト削減策があるかについて述べる。

景気停滞を可視化の契機に

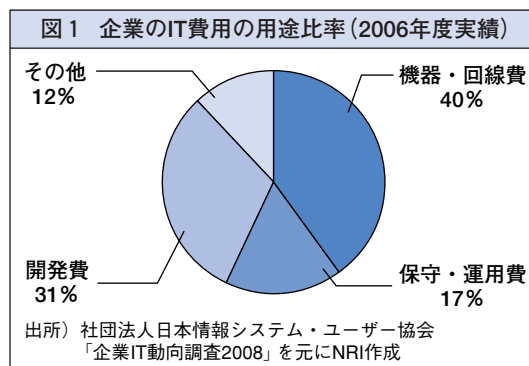
効果的なITコスト削減を行うには、まずシステムの現状を必要かつ十分に可視化することが必須となる。しかし、これまで、オープン化、Web化、個人情報保護やコンプライアンス（法令順守）の強化などにシステムを対応させることに労力を注いできた企業（システム部門）にとって、なかなか現状整理、現状の可視化にまでは手が回らないのも実情である。

そのような企業にとって、景気停滞期は現状の可視化には取り組みやすい時と言える。これまで順調に売上を伸ばしてきた企業では、少しぐらいコストが増加しても、売上増加の陰に隠れてあまりコスト抑制が叫ばれることもなかったであろう。そのため現状の整理や可視化はあまり求められてこなかった。しかし、売上が減少してコストの削減が求められるようになれば、可視化の必要性が意識されるようになってくる。また、現状の可視化は基本的に現行システムの調査を行うものであるため、外部流出を伴わず社内に対応できる部分が多いことも、景気停滞期に取り組みやすい理由の1つである。

効果が大きいシステム基盤の可視化

システム全体のなかで、システム基盤（性能・可用性・拡張性・運用などの非機能要件を実現するための機器や構成およびその方式）は、システム投資費用に占める割合が大きく、ITコスト削減のための可視化対象としては特に重要な部分である（図1参照）。

システム基盤の可視化は、コスト削減以外にも、性能要件やセキュリティ要件など、いわゆる非機能要件を明確にするというメリットがある。性能要件やセキュリティ要件が明確であれば、サーバーの仮想化（複数のサーバーを1台のサーバーに集約できる技術）やSaaS（必要な機能をインターネット経由で利用する共同利用型サービス）の適用検討などの際に、適用範囲や適用時期などを適切に判



野村総合研究所
 システムコンサルティング事業本部
 ITアーキテクチャーコンサルティング部
 上級テクニカルエンジニア
増永容啓（ますながやすひろ）
 専門は基盤の構想、標準化など



表1 現状確認項目の例

分類	実態の確認項目	(構築時の)要件の確認項目
性能	現状でどの程度のアクセス（またはデータ容量）があり、今の機器でどこまで耐えられるか	同時アクセス数やデータボリュームは最大どの程度を見込んでいるか
拡張性	上記アクセス上限（データ容量上限）を超えた場合の対処方法および対処時の影響（システムの改修費用、改修時のシステム停止時間）	リリース後何年先（どの程度の拡大）まで、今のシステムを利用することを想定しているか
信頼性	障害の発生頻度、発生原因やサービス停止時間	障害時のRPO（目標復旧時点）およびRTO（目標復旧時間）
セキュリティ	システム監査等で指摘された事項への対処状況	順守すべきセキュリティポリシー、スタンダードは明確か
運用性	工数の大きい運用作業	前提となっているシステムサービス時間、マシン停止可能時間

断することができるようになる。

システム基盤可視化のポイント

以下では、具体的な施策とそのポイントについて述べる。

まず、実態の確認として、ハードウェアリソースの利用状況、障害の発生頻度やその内容、工数の大きい運用作業などの把握を行う。また、現行システムの実態だけでなく、構築時の要件や構築方針、設計内容も把握する。

要件・設計内容・実態をセットで整理・確認しておくことにより、要件と実態とのギャップ（無駄や対応不十分な箇所）の特定がしやすくなるとともに、今後の要件追加・変更（システム更改や基盤統合、性能拡張など）の際に、迅速かつ的確に対応内容を検討できる。表1に、野村総合研究所（NRI）が基盤評価を行う際の確認項目の一部を示す。

システム基盤可視化の結果を受けて、削減施策と削減対象を整理する。コスト削減施策

には、短期間に少ない工数で実施できるものから、比較的長時間と工数がかかるものまでさまざまなものがある。

短期間で取り組める施策としては、たとえば利用率が低いネットワークの帯域削減、並列稼働するサーバーの削減（ハードウェアおよびソフトウェアの保守費を削減できる）がある。また、オンラインサービス時間の短縮（運用要員の勤務時間、保守契約時間を短縮できる）や、障害復旧時間の緩和（ホットスタンバイをコールドスタンバイ化することによりソフトウェア保守費を削減できる）など、サービスレベルを見直すことで短期的な効果を期待できるものもある。

標準化や全体最適化もコスト削減効果を期待できる施策である。ただし、標準を決めた後で、システム更改のタイミングに合わせて逐次、標準を適用していくことが多いため、全体の効果が現れるまでには継続した活動を行っていく必要がある。 ■